

# ひふみワールド+



追加型投信/海外/株式

## 2025年3月度 月次運用レポート

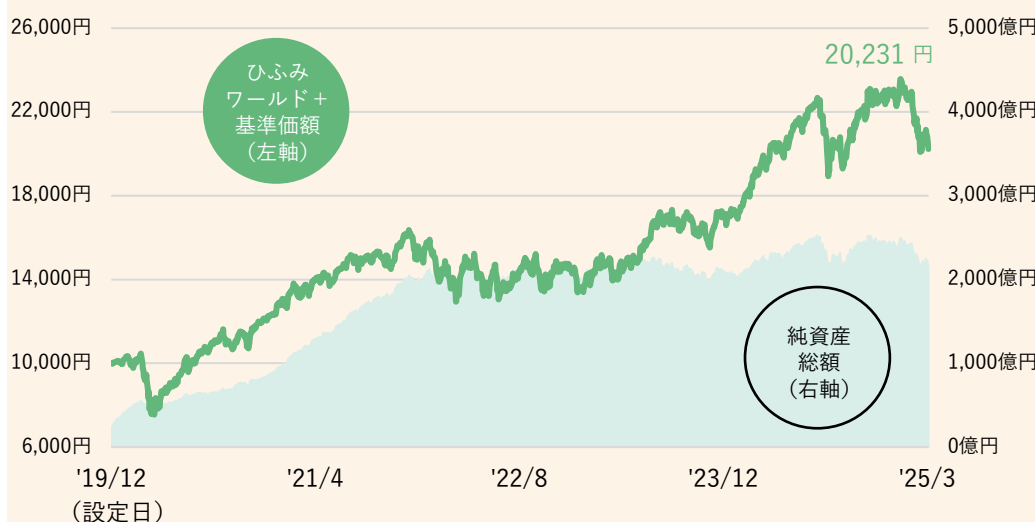
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2025年3月31日

### 運用実績

#### 基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

#### 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	-5.35%	-11.80%	-2.36%	-1.39%	35.40%	102.31%

#### ひふみワールド+の運用状況

基準価額	20,231円
純資産総額	2,152.35億円

#### ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	99.95%
現金等	0.05%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第6期	2025年2月	0円
第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
設定来合計		0円

#### 基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-1,144円
〔内訳〕	
株式・投資証券	-1,193円
アメリカ	-977円
欧州	-171円
アジア・オセアニア	-46円
その他	+0円
為替	+77円
米ドル	-19円
ユーロ	+71円
香港ドル	-0円
その他	+25円
信託報酬・その他	-27円

## 資産配分比率などの状況

### ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,861.96億円

組み入れ銘柄数 99銘柄

### 資産配分比率

海外株式 84.88%

海外投資証券 0.78%

現金等 14.34%

合計 100.00%

### 時価総額別比率

10兆円以上 48.06%

1兆円以上10兆円未満 30.83%

3,000億円以上1兆円未満 6.54%

3,000億円未満 0.23%

### 組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 50.66%

2 ドイツ 8.24%

3 中国 4.97%

4 イタリア 4.33%

5 台湾 4.06%

6 フランス 3.49%

7 イギリス 2.90%

8 インド 2.11%

9 スイス 1.48%

10 カナダ 0.85%

### 組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 59.60%

2 ユーロ 13.49%

3 台湾ドル 4.06%

4 香港ドル 3.45%

5 イギリス・ポンド 1.61%

6 スイス・フラン 1.48%

7 スウェーデン・クローナ 0.76%

8 デンマーク・クローネ 0.67%

9 ノルウェー・クローネ 0.52%

10 フィリピン・ペソ 0.02%

### 組み入れ上位10業種 比率

1 資本財 20.49%

2 メディア・娯楽 8.74%

3 自動車・自動車部品 8.09%

4 半導体・半導体製造装置 7.86%

5 一般消費財・サービス流通・小売り 5.98%

6 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 5.22%

7 ソフトウェア・サービス 4.56%

8 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 4.24%

9 運輸 3.53%

10 食品・飲料・タバコ 3.25%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.18%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。				
2	NETFLIX, INC (ネットフリックス)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.60%
	オンラインを介してテレビ番組、映画、アニメ、ドキュメンタリーなどを月額課金で提供する映像配信サービスプラットフォーム。世界各国で独自コンテンツの制作にも力を入れており、その規模や品質は年々拡大している。				
3	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.56%
	本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。				
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD (台湾・セミコンダクター・マニュファクチャリング)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.10%
	ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する半導体メーカー。同社の集積回路（IC）はコンピューター、通信機器などの各産業で使用される。熊本での工場展開も実施。				
5	TENCENT HOLDINGS LTD (テンセント)	中国	香港ドル	メディア・娯楽	2.09%
	中国の持株会社。子会社を通じて、ソーシャルネットワーク、音楽、ゲートウェイ・ウェブサイト、電子商取引、モバイルゲーム、決済システム、エンターテインメント、クラウド、人工知能および技術ソリューションなどのサービスを提供する。中国を中心に世界各地で事業を展開。				
6	UBER TECHNOLOGIES INC (ウーバー・テクノロジーズ)	アメリカ	米ドル	運輸	2.07%
	祖業の配車サービス会社の他、食品デリバリー、自動運転サービスの開発も手掛ける。世界各地で事業を展開。				
7	META PLATFORMS, INC (メタ・プラットフォームズ)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.03%
	InstagramやFacebookなどを提供するアメリカのIT企業で、マグニフィセント7の一角。従来のSNSアプリに加え、直近ではメタバースや生成AIも手掛ける。				
8	THE WALT DISNEY COMPANY (ウォルト・ディズニー・カンパニー)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.03%
	総合エンターテインメント企業。日本でもよく知られたテーマパーク、アニメ、映画だけでなく、スポーツチャンネルを中心としたケーブルテレビ向けチャンネル運営、米国の地上波テレビ局ABCの運営なども行なう。近年はストリーミングサービスのDisney+にも注力している。				
9	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.02%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。				
10	MEDIATEK INC (メディアテック)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	1.96%
	グローバルな事業展開をしている世界有数のファブレス（自社で生産設備を持たない）半導体メーカー。モバイルデバイスからIoT製品向けまで幅広くSoCシステムソリューションを提供。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG (ポルシェ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	1.74%
12	ALIBABA GROUP HD-ADR (アリババグループ・ホールディング)	中国	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.51%
13	RTX CORPORATION (アール・ティー・エックス)	アメリカ	米ドル	資本財	1.49%
14	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS (シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.47%
15	JOBY AVIATION, INC (ジョビー・アビエーション)	アメリカ	米ドル	運輸	1.45%
16	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジンズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.45%
17	EMERSON ELECTRIC CO (エマソン・エレクトリック)	アメリカ	米ドル	資本財	1.41%
18	BROADCOM INC (ブロードコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.40%
19	MERCEDES-BENZ GROUP AG (メルセデス・ベンツ・グループ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	1.39%
20	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.37%
21	BYD COMPANY LIMITED (ビーワイディー)	中国	香港ドル	自動車・自動車部品	1.37%
22	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC (サーモフィッシャーサイエンティフィック インコーポレイテッド)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.33%
23	CNH INDUSTRIAL NV (CNHインダストリアル)	イギリス	米ドル	資本財	1.29%
24	HDFC BANK LTD-ADR (HDFCバンク)	インド	米ドル	銀行	1.27%
25	INTEL CORPORATION (インテル)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.19%
26	KION GROUP AG (キオン・グループ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.18%
27	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC (オリーズ・バーゲン・アウトレット・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.14%
28	TRANSDIGM GROUP INC (トランスダイム・グループ)	アメリカ	米ドル	資本財	1.08%
29	LEONARDO S.P.A. (レオナルド)	イタリア	ユーロ	資本財	1.06%
30	DASSAULT AVIATION (ダッソー・アビエーション)	フランス	ユーロ	資本財	1.05%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。  
 ※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。  
 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



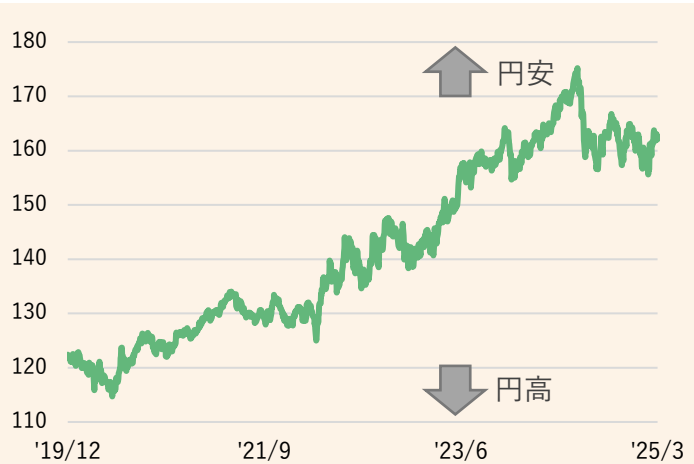
当月騰落率 -3.14%

米ドル／円の推移



当月騰落率 -0.10%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +4.16%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 -0.16%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

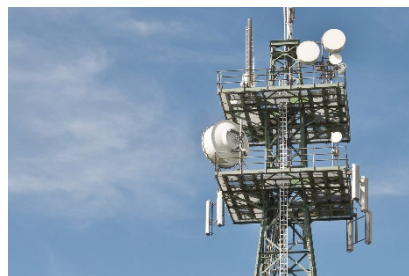
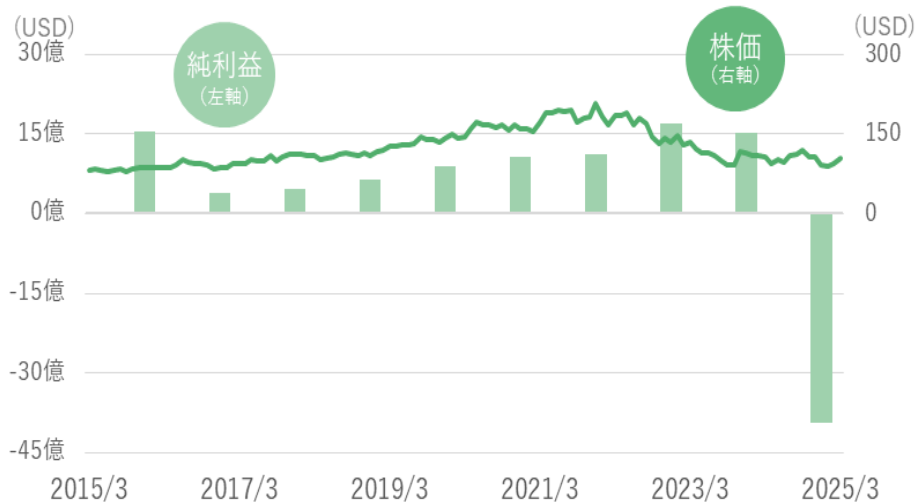
※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



## CROWN CASTLE INC

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2015年3月末～2025年3月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

Crown Castle Incは、米国を中心にAT&Tなどの移動体通信事業者に対して、アンテナの設置場所のリースを行なう通信塔を保有するREIT（リート）です。米国のREITは日本の不動産投資信託とは違い、会社形態のひとつです。売上の75%以上を不動産の賃貸収入から得ており、課税所得の90%以上を配当として株主に還元する場合など一定の条件を満たせば、一般的な株式会社から転換することが可能で、オフィスや住宅以外にも幅広い資産として認められています。

通信塔事業者は数社存在しますが、同社の特徴は、米国中心であり「スモールセル」と呼ばれる小型の基地局のレンタルを行なう点にあります。通信塔は主に郊外や地方に設置され、スモールセルは都市内部に設置されます。通信塔は低周波数帯を中心により広いエリアをカバーするために利用され、スモールセルは高周波数帯を中心に都市内部で高速通信を実現するために利用されます。周波数帯が高いほど利用できる帯域が広くなり、動画などより大量のデータ伝送が可能になることから、5Gの拡大とともにスモールセルの需要も高まっています。

通信塔の契約は通常5～10年と長期であり、途中解約は認められず、「エスカレーター」と呼ばれる毎年の料金の引き上げが織り込まれているなど、不況に対する耐性が極めて強い特性を有しています。また、移動体通信業者の競争政策においてカバー面積の重要性が低下したことから、通信塔に複数の移動体通信事業者のアンテナを同居させることも普遍化し、これは通信塔事業者の売上拡大と利益率の拡大に寄与すると考えられます。



3月の米国株式市場は続落しました。トランプ大統領は関税の導入について、市場の反応を気にしないと発言したり、景気後退のリスクを否定しないなど、本気の姿勢を示し、前月に引き続き関税が相場の重石になりました。

3月の投資行動については、ゼレンスキー大統領とトランプ大統領の会談決裂で欧米の防衛関連企業の株価が急騰した局面で、保有関連銘柄を全体的にスライス（一部売却）しました。一方、復興関連につながる建設関連、建設機械レンタル、フォークリフトなどを製造販売する企業群を若干組み入れました。2月の総選挙で勝利したドイツの「キリスト教民主・社会同盟」と「社会民主党」が共同提出した財政規律緩和法案は、これまでの政策を一転させ欧州のプレゼンスの回復、関税政策で世界を敵に回す米国のプレゼンスの低下の可能性があったため、米国株式比率を引き下げつつ銘柄集約をしました。防衛関連企業のバリュエーションが拡大していますが、世界経済の鈍化懸念の中で政策支出は安定的に支出されることから、欧州の防衛関連企業は注視しています。ポートフォリオ全体の米国比率は下がり、現金比率を高めに維持していますが今後の各国の政策動向を見ながら機動的な運用を目指します。

「米国例外主義」という言葉があります。もともとは米国の政治的、文化的特異性を示すために使われた長い歴史のある用語ですが、近年は米国の経済、市場、産業の強さを表現するために使用されるようになりました。今年2月にも米国の金融機関が2025年の景気見通しに関するレポートで「米国例外主義は今年も継続するのか」というタイトルを掲げ、米国だけが強い成長を継続し世界を牽引するという見通しを示しました。また近年は米国から欧州に対する低成長、イノベーションのなさを揶揄する言説も多く聞かれました。しかし、上記の通り米国は政策由来の経済的不透明感が強まる一方、経済的な危機にあったドイツが積極財政を通じた景気底上げ政策を高らかに打ち上げるなど、ムードが一変しようとしています。先月も述べた「平和の配当の終結」とも合わせて、中長期の潮流の変化が発生しようとしているのかも知れません。私たちは今後も足で稼ぐ取材をチーム一丸となって継続し、全力を尽くし運用を続けてまいります。これからもレオス並びにひふみワールド+をよろしく願いいたします。

(4月3日)



代表取締役副社長  
最高投資責任者  
ひふみワールド+運用責任者  
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



## 米関税政策に警戒、主要国株価に明暗格差

## 減税・規制改革期待の米国、軍拡・財政拡張に向かう欧州

一部地域を除き主要国株価は3月末にかけて急落を交えて大波乱になりました。主因はトランプ政権が推進する高率関税策の発動が迫る中で、不透明感と警戒ムードが強まったことが挙げられます。米国経済は今後、高率関税の発動などで物価が一時的に切り上がりそうですが、結局、消費者の負担増大と需要減退で、先々の物価がむしろ軟化に向かいそうです。加えて、移民規制の強化などに伴い米国への不法移民の流入は急減しています。また、政府効率化省が進める政府スリム化策に伴い連邦職員の削減が進められています（連邦政府職員約230万人のうち最大10%の削減を目指すとの報道）。これらは雇用減速につながり、堅調を誇った米国景気は下ブレ・変調のリスクが高まる方向です。一方、米国景気にプラス材料は減税や規制改革です。トランプ政権は下院の減税案（減税規模4.5兆ドル、歳出削減1.5兆ドル、債務上限4兆ドル引上げ）をベースに法案を一本化し、早ければ6月前後の成立を目指しているようです。

トランプ政権の安全保障政策は、ウクライナへの軍事援助を再開しましたが、懐疑的とみられますし、欧州に対して厳しいスタンスです。ロシアの暴挙や東西新冷戦が叫ばれる中で、ドイツ、EUは3月以降、自主防衛力の強化とそのための財政規律の緩和（財政拡張）に大きく舵を切りました。EUの国防費（GDP比）は現在の2%を4年間で3.5%前後まで引上げそうです。戦後80年のドイツの国家原則「平和国家と財政健全主義」は崩れました。なお、トランプ政権の安全保障政策の衝撃波は欧州にとどまらず、日本や韓国、台湾など東アジア諸国にも広がりそうです。日本は防衛費（GDP比）を2027年度2%に向けて引上げに動いていますが、一段の引上げ圧力が強まるでしょう。世界的に防衛関連株人気が強まりそうです。

今後の金融政策について市場の見方は、米国の利下げ観測が強まったと評価されます（年内3回強の利下げ見通しへ）。パウエルFRB議長は3月会合で、関税引上げによる物価高が一時的で、雇用・景気が下ブレなら利下げを行なうことを示唆しました。市場では6月会合での利下げが有力視されています。ユーロ圏は軍拡と財政拡張への転換がありますが、トランプ関税への警戒から年内2~3回の利下げ見通しです。日銀は利上げ模索のスタンスですが、大幅賃上げと、家計・企業行動の慎重化が綱引きする形で、7月利上げ見通しが有力視されています。

世界株はトランプ関税などを警戒し、リスク回避相場の様相です。底入れ・回復は、米国市場における関税策の悪影響の織り込み進展、減税や利下げなどの実現性がみえてくるあたりとみられます。米国株は関税強化の悪影響を嫌気する下落相場でしたが、今後、減税や規制緩和、利下げなどのポジティブ材料が優ってくれば回復へ転じそうです。欧州株は露宇停戦、軍拡・財政拡張期待が堅調の背景で継続が見込まれますが、対欧関税や長期金利の過度な上昇が警戒材料でしょう。日本株は経済改善と、利上げや政治不安が綱引きする構図です。決算発表や株主総会接近で、資本効率やROEの向上、株主還元強化など個別企業の経営変革が注目されます。



## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

米国政権の政策や日本の金利上昇など、さまざまな場面で不透明感が増しています。このような中で調査活動を進める際、どのような点に注意または着目していますか。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役社長  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

なるべく外部環境に影響を受けない企業へよりシフトしていこうと考えています。ジャパンバリューをキーワードだと考えています。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
最高投資責任者  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

各国政策はグローバルに事業をしている企業にとって事業戦略にかかわる最重要件ですので常に各国政策（特に政権交代するときなど）をどう見ているのか聞いています。先日ポルシェIRとの面談でドイツの財政規律見直しについて聞いたところ「これでやっと戦える素地ができた」と大歓迎していました。変化は常なので普遍的な質問を多くしますが、現状はこれまでにない不透明感に包まれているので、経営者も激しく、深く悩むところです。



Aida Taiga  
会田 泰河  
アナリスト

木を見て森を見ずにならないように、さまざまな角度から仮説を検証しています。不安定な環境において、その会社がどのような変化を生めるのか、あるいはどう環境に対応して成長していくかをしっかり見定めることも大切だと思います。



Ito Tsubasa  
伊藤 翼  
アナリスト

不透明感が増している環境ではありますが、一方でマーケットが過度に悲観して割安株に投資できるチャンスとなる可能性もありますので、中長期的な視点で企業の強みや成長戦略をしっかりと分析し、将来のリターンに繋がりたいと思っています。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト

長い間、さまざまな理由で不透明感が増し続けている気がするので、無心で決算を読みまくるようにしています。



Ohara Kenji  
大原 健司  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

個別銘柄の調査も勿論重要ですが、不確実性が高まる局面においては、よりトップダウンアプローチやポートフォリオの状態を日々しっかりと確認することも重要だと思います。



Kubo Tomohiko  
久保 智彦  
シニア・アナリスト

さまざまな環境変化に対応できることが強い企業の条件でもあるので、どう考えているのか、どのような備えをしているのか、どう対応していくのか、各社の違いを見ていくことで強い企業を見極められる機会でもあると思います。

## 運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan  
周 敏  
シニア・アナリスト

自由貿易や低インフレ時代の終わり、より内向きの米国と自立する欧州など、複数の大きなトレンドの変化により、過去十数年で当たり前のように思われる投資ロジックが通用しなくなる、もしくは逆転されてしまう時の投資のチャンスを探したいと思います。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用本部長  
シニア・アナリスト

経済見通しが不透明の中では、相対的に業績見通しがしやすい企業に調査が寄りがちになると思いますが、一方で不透明な時に事業会社はどのような会社計画を作るのかをイメージしつつ、株価はどのようなコンセンサスで形成されているのかに注目し調査していく事になると思います。ある意味調査方針という点においては不透明さがあろうがなかろうが基本的には変わらないと考えております。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
運用副本部長  
海外株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

「米国例外主義」は幻想だったのか、そうではないのかの検証がこれから始まろうとしており、それは逆説的に米国以外の地域をこれまで以上にしっかりと調査する必要があるのではないかと考えています。



Naito Makoto  
内藤 誠  
国内株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

まずはお客様の資産をきちんと守ること。それから不透明感が晴れたときに割安になった素晴らしい企業の株式を買えるようにチーム全員で準備することが重要だと考えています！



Namiki Koji  
並木 浩二  
シニア・ファンドマネージャー

中長期の視点で企業価値を考える原点からはブレずに、そのうえで起こり得る変化がむしろプラスになったり、前向きに捉えられる企業、環境変化に左右されにくい独自の成長ストーリーを有する企業を見極められるよう、しっかりと調査分析に時間を使いたいと思います。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

政策不確実性の高い今年においても株価が上昇している企業はたくさんあります。政策や金利の変化で経済や業績の実体面がどうなりそうか、また投資家がどのように予想していきそうか、という点をできるだけ正確に読んでいきたいです。



Matsumoto Ryoga  
松本 凌佳  
ファンドマネージャー

注目が集まるイベントが次々起こるタイミングであり、本来長期にわたって丁寧に影響を追跡しなければならない事象がどんどん過去に流れていってしまいます。大きな変化も見過ごされやすくなってしまうため、現場を見る機会を増やして拠り所になる自分の考えをより強固に作ってまいります。



Mizuse Kiminobu  
水瀬 公脩  
アナリスト

外部環境の不透明感が増すなかでも株価が上昇している企業はあります。そこには個社要因なのか、外部環境要因なのかは別として必ず理由があると思うので、しっかりと分析して今後の調査活動に役立てるよう心がけています。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
経済調査室長  
シニア・マーケットエ  
コノミスト

原因と結果、要素の単純化・絞り込み、作用・反作用などの観点で起こっている現象を捉えるようにしています。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
小型株式戦略部長  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

世界の貿易開放度指数という指標でみると、じつはグローバル化の流れは2010年前後にピークアウトしていたそうです。世界の経済・社会は大きな潮流変化が進みつつあるという前提に基づいて、いろいろな現象を考えるようにしています。

### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)





## ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみワールド+は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <b>下記に記載の率</b> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.6280%</b> <b>(1.4800%)</b>
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.5180%</b> <b>(1.3800%)</b>
1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.3530%</b> <b>(1.2300%)</b>	
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社  
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社  
 電話：03-6266-0129  
 受付時間：営業日の9時～17時  
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>



## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○